

2022年2月14日
2021年12月期 第4四半期決算 カンファレンスコール 説明要旨



皆様こんにちは。日本ペイントホールディングス共同社長の若月です。

本日はお忙しい中、ご参集いただき、誠にありがとうございます。

これより、2021年度第4四半期・通期決算の概要、および2022年度の通期予想についてご説明いたします。

1-1. 本日のサマリー (1) : 2021年第4四半期

2021年4Q YoY成長率



(短信ベース)

売上収益: +21.3%

営業利益: -8.6%

(実質ベース)

売上収益: +8.1%

営業利益: -23.6%

・短信ベースでは、好調な建築用事業やインドネシア事業の新規連結効果、為替影響もあり増収※。営業利益※は、原材料価格の高騰やNIPSEA中国での引当金（約6億円）の計上により減益

(実質ベースの分析)

・中国の建築用事業は、物流の混乱やロックダウンの影響を受けるも需要は底堅く、施策推進による販売数量増加と継続的な値上げの浸透で、DIYは+22%増収、Projectは+16%増収

・建築用事業は中国以外も堅調に推移し、全地域において増収

・自動車用は、世界的な半導体不足やコロナ影響に伴う部品供給の停滞を背景に、自動車生産台数が減少し、日本・中国・米州で減収

・原材料価格の高騰が3Qに引き続き、全地域で影響。販売価格の値上げや原材料代替品の調達、販管費の見直しなどを実施するも、効果は途上であり、今後も対策を継続

NIPPON PAINT GROUP

※欧州自動車用事業・インド事業に關しウットラムへの譲渡（8月10日発表）に伴い非継続事業へ分類したこと、2021年第4四半期よりクラウドコンピューティング契約に關する会計方針を変更したことに伴い、2020年以降の過及修正を実施。以降のページも同様

3

まずは、2021 年度第 4 四半期決算のサマリーです。

第 4 四半期は、短信・実質ベースともに増収減益となりました。中国をはじめとした各地域で引き続き増収ペースを継続しています。

原材料価格の影響はまだ大きいものの、営業利益率は 8.2%と第 3 四半期の 6.8%よりは改善しており、中国での引当金だけをそれぞれ足し戻したとしても、前四半期からの改善は見られるようになりました。

1-1. 本日のサマリー (2) : 2021年通期

2021年通期 YoY成長率



(短信ベース)

売上収益: +29.2%

営業利益: +0.0%

(実質ベース)

売上収益: +16.6%

営業利益: -9.9%

・短信ベースでは、好調な汎用事業やインドネシア事業の新規連結効果、為替影響もあり、売上収益は過去最高を達成。営業利益は、原材料価格の高騰に加え、NIPSEA中国での引当金、アジアJV100%化およびインドネシア事業買収に伴う印紙税・PPAステップアップなどの一過性費用を計上するも、増収効果や固定費削減によって前年並みを維持

・実質ベースでは、インドネシア事業の新規連結効果や補助金、M&A費用などの一過性要因を除外しており、増収減益

<主要因>

↑ NIPSEA中国は、堅調な市場成長と製品値上げにより、増収

↑ Betek Boya社は、製品値上げや拡販策が奏功し、増収

↑ DuluxGroup社は、製品値上げや前年にコロナ規制の影響を受けたDIFM※市場の回復により、増収

↑ 日本は、コロナ影響からの回復や積極的な製品提案が奏功し、増収を確保

↓ 原材料価格の高騰が継続し、全地域で影響

・アジアJV100%化や新規連結効果もあり、当期利益は+53.8%増の676億円、EPSは+7.4%増の29.41円 (短信ベース)

NIPPON PAINT GROUP

※DIFM (Do It For Me) : 業者による施工が必要な事業

4

2021 年度通期決算に関しては、売上収益は 9,983 億円とほぼ 2021 年 10 月に発表したガイダンス通り、営業利益は 876 億円とガイダンスの 800 億円よりも約+10%上振れています。

短信ベースでの売上成長率は+29.2%、新規連結や為替影響などを除いた実質ベースでも+16.6%と大幅に成長しています。短信ベースにおいて為替影響の 545 億円だけを除くと約+22%の成長になるため、当社が目指す強いオーガニック成長というベースに加え、M&A による成長が順調に達成できていると考えています。

一方で、利益面は残念ながら前年と同水準にとどまりました。昨年来申し上げているアジア合併事業 100%化に伴う印紙税などの一時費用約 50 億円に加えて、中国での引当金 32 億円などの一過性費用が影響しており、原材料高騰にかかるマイナスを考慮すれば決して悪い数字ではないものの、改善の余地はまだあると考えています。

なお、当期利益はアジア合併事業における 49%分の利益流出がなくなったこともあり、非継続事業の貢献と併せて 676 億円に達し、前期比+50%を超える成長となりました。EPS は、新株発行もあって+7.4%の増加となりました。

1-1. 本日のサマリー (3) : 2022年通期予想※1

2022年 連結業績予想



(短信ベース)

売上収益 12,000億円
営業利益 1,150億円
当期利益 810億円

・2022年は、少なくとも上期まで原材料価格の上昇を見込むも、好調な建築用事業やグローバルな自動車市場の回復などにより、売上収益・営業利益ともに過去最高を予想。22年1月にクロージングした欧州塗料メーカーCromology社の新規連結効果もあり、売上収益で約+20%、営業利益で約+30%成長見込み

(売上)

・既存ビジネスの連結売上収益は約+10%超の成長を見込む
・NIPSEAやDuluxGroup社など全地域での汎用事業の成長継続に加え、コロナ影響からの回復や自動車市場の復調を想定
・Cromology社は、買収初年度は製品値上げを中心に+0~5%程度の成長を前提

(費用)

・原材料価格は少なくとも上期まで上昇を見込むため、1Qは概ね前年4Q並みのマージンを想定。2Q以降のマージンは、値上げや販管費見直しなどを継続的に進めることで、緩やかな改善を想定
・日本は、市況回復や積極的な製品提案などにより増収を見込むも、原材料費の高騰、本社費用の再配賦(P8参照)などによりセグメント営業利益率は低下する見込み。製品値上げ、原価低減、生産性向上などの利益率改善に向けた施策を加速

2022年 EPS予想

34.49円 

・EPSは34.49円(前期比5.08円増)を予想

・年間配当金は11円(前期比2円増※2)を予想

NIPPON PAINT GROUP

※1 未完了の買収は予想に含まず
※2 創業140周年記念配当の1円を除く

5

2022年度通期予想については、売上収益 1 兆 2,000 億円、営業利益 1,150 億円、前年に比べてそれぞれ約+20%、約+30%の伸びを見込んでいます。利益については、売上の伸びに加え、一過性要因がなくなることやマージンの改善を見込んでいるため、より高い伸びになっています。

年間配当金は、配当性向 30%を目途にしているため、前期比 2 円増の 11 円を見込んでいます。

通期予想に関して、4 点付け加えさせていただきます。

(1) 原材料動向については、今年の上期までは引き続き上昇傾向にあると想定しており、その中でマージンは第 1 四半期ではまだ 2021 年第 4 四半期に近い水準、ただし値上げの浸透などから第 2 四半期以降回復してくる想定です。2021 年の第 1 四半期はそれまでの低い原材料費率の持ち越しの好影響があったため、その反動もあり 2022 年の第 1 四半期は増収減益、そして第 2 四半期以降に増収増益基調になることを見込んでいます。こうしたイメージを図示したのが、説明資料 P 29 になります。

(2) Cromology 社の買収に伴う影響ですが、説明資料 P6 で記載の通り、売上収益では 1,000 億円弱の貢献、利益率は買収に伴う無形資産償却や取引コストなどを含まないで 7.5~8.5%程度を見込んでいますが、それらコスト控除後の連結の営業利益貢献は、初年度に約 50 億円程度となる見通しです。したがって、

Cromology 社を除く既存ビジネスにおいては、売上収益で 1 兆 1,000 億円強、営業利益で約 1,100 億円となるイメージです。あくまで目安としてご理解ください。

(3) 2021 年 10 月に買収を発表したスロベニアの JUB 社については、今回の通期予想に含めていません。また、2021 年 11 月に発表した中国自動車部品事業の 100%化は、既に連結済みであり、クロージング後は当期利益のみの貢献になりますが、やはり通期予想に含めていない点にご留意ください。いずれもクロージングに向けた準備は順調で、上期中のクロージングを見込んでいます。売上、収益にはプラスの要素であるものの、クロージング時期が明確でないため、今回の通期予想には含めていません。

(4) 日本事業への費用配賦についてですが、2020 年までの当社開示では、本社費用は全て日本セグメントに加えており、2021 年から調整項目として別にしました。国内各社はこれまでも、日本ペイントホールディングス（NPHD）との間で役務提供にかかる契約を締結していましたが、今般の日本ペイントコーポレートソリューションズ（NPCS）の発足に伴い、より厳格に国内事業向け費用と本社費用を分け、費用配分を見直すことでホールディングス機能を明確化するとともに、より見える化していく予定です。その過程において日本セグメントへの配賦費用が増加し、その分調整項目が減ることになると想定します。

1-1. 本日のサマリー (5) : 原材料市況・当社状況

2021年4Qの原材料市況・当社状況

- ・3Qに引き続き、国際物流の混乱継続や散発的なプラントトラブルの発生もあり、全地域で原材料価格は上昇・高止まり
- ・中国では北京冬季五輪を控え、従来の電力制限に加え、生産規制やゼロコロナ対策により、原材料の生産から物流網への影響が継続
- ・酸化チタンは鉱石価格の継続的上昇や物流の混乱、需給バランスの不均衡などを背景に価格が一段と上昇
- ・建築用は主要地域で、販売価格の値上げを実施
- ・売上総利益率は、前期比で下落。原材料費率は中国・アジアの上昇率が高い

	20年4Q	21年1Q	21年2Q	21年3Q	21年4Q	前期比	前四半期比
売上総利益率	41.4%	40.9%	37.6%	36.4%	37.2%	-4.3pt	+0.8pt

2022年1Q以降の原材料市況・当社状況

- ・国産ナフサの市場価格は2022年上期にかけて、引き続き6万円以上で推移すると想定
- ・少なくとも上期までは原材料価格の上昇を想定しており、販売価格の値上げで追随
- ・2Qにおいても引き続き全般に原材料費の上昇を見込むも、営業利益率は値上げの浸透と相俟って2Q以降に緩やかに改善することを想定

NIPPON PAINT GROUP

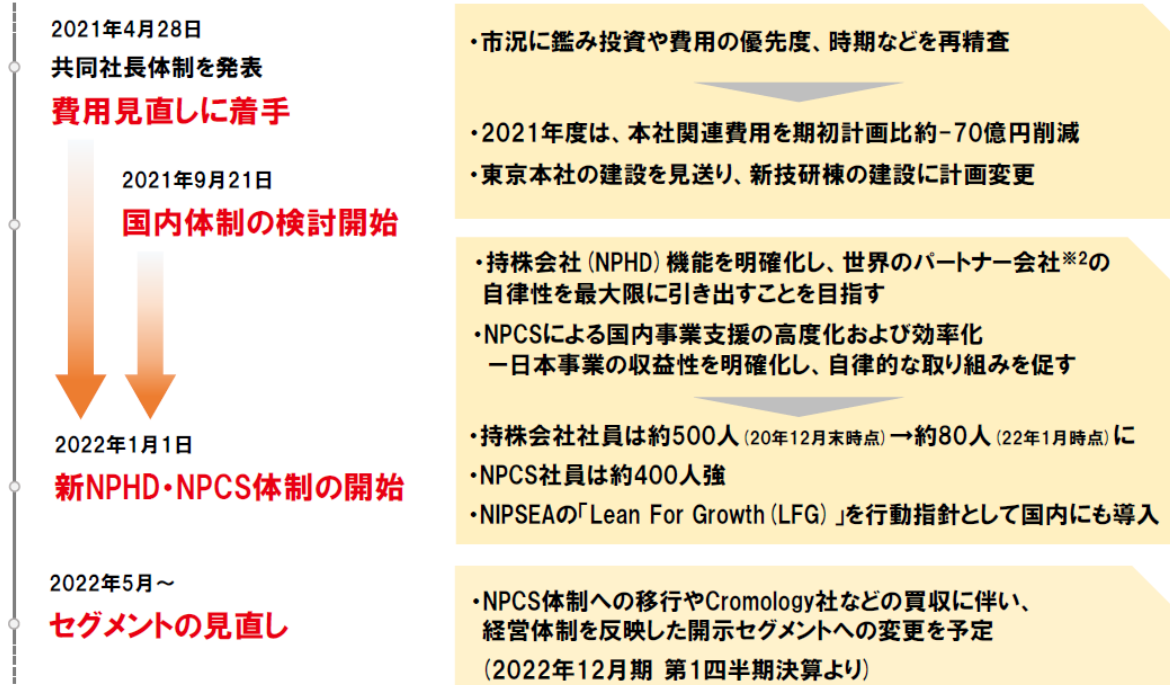
7

原材料市況については、先ほど申し上げた通りです。

売上総利益率（粗利）では、前期比で 4.3 ポイント下がっているものの、前四半期比では 0.8 ポイント改善している点もご確認ください。

1-2. 第3四半期決算発表からの主なトピックス①

持株会社（NPHD）と国内機能会社（NPCS※¹）の分社化（2022年1月～）



NIPPON PAINT GROUP

※¹ 日本ペイントコーポレートソリューションズ

※² NPHDの連結子会社の呼称

8

こちらも昨年お知らせした通りです。

2022年5月にはCromology社も含めた新しいセグメントに変更予定ですが、引き続き過年度との比較ができるよう開示には工夫したいと考えていますので、皆様からのフィードバックを継続的にお願いできれば幸いです。

1-2. 第3四半期決算発表からの主なトピックス②- (1)

■ 株式売出しに関するお知らせ (2022年1月7日発表)

■ 売り出し価格等の決定に関するお知らせ (2022年1月17日発表)

■ 概要・主旨

- ・経営上のミッションである株主価値最大化 (MSV) を目指す中、時価総額に対して低位にある市場流動性^{※1}を課題の一つと認識
- ・政策保有株の縮減を志向する金融機関6社の売却意向も確認された中、当該金融機関に円滑な売却機会を提供するとともに、市場流動性の向上、長期的視点で当社の成長戦略に理解を示すグローバルな投資家基盤の構築、政策保有株式の潜在的な売却懸念を緩和することなどを企図し、海外市場での株式売出し実施を決議
- ・なお、2022年4月の東証プライム市場への上場基準は既に満たしている中、本案件は将来的な流通株式比率^{※2}基準への抵触の可能性を大幅に低減

■ 成果

- ・株価は、ローンチからプライシングまでの期間に-24.2%下落 (日経平均は同期間に-0.5%下落)
- ・ブックビルディングは複数倍の需要があり、オーダーは100件以上
- ・上位5社に50%以上を配分し、全体の50%以上をロングオンリーや政府系ファンドなどに割り当てる

※1 2021年11月末時点での時価総額5,000億円以上の日本企業を対象とし、当社株式の時価総額順位と売買回転率順位を比較

※2 当社は2020年12月期基準で「プライム市場」の上場維持基準である流通株式比率を充足しており、2022年4月4日より同市場に移行する旨が東京証券取引所より公表されています

NIPPON PAINT GROUP

9

2022年1月に実施した株式売出しについてご説明いたします。

新株の発行を伴わないにも関わらず、ローンチからプライシングまで株価が24%も下落することとなり、大変残念な結果となってしまいました。

当社の株式流動性は、1日の平均取引量が時価総額対比で0.1%程度と非常に低位にあり、機関投資家の皆様からは売買しにくいとの声があったことから、まずはその解消を一つの経営課題にしてきました。

同時に、株主様の中には金融機関を中心に政策保有株を縮減したいとの意向があり、当社・株主様双方の意向が一致したところで、今回の海外売出しという手法を通じて、(1)流動性の向上、(2)グローバルな投資家層の構築、(3)潜在的な追加売却懸念の払拭、を志向してきました。これらの課題解決に向けては、大きく前進することができたと考えています。

私としては、当社の持つ潜在的な成長力は引き続き非常に高いと考えており、収益改善への道筋を示すことと併せて、投資家の皆様との対話をより深めていくことに努めてまいりますので、引き続き、よろしくお願いいたします。

1-2. 第3四半期決算発表からの主なトピックス③

■ 当社IRサイトが「2021年インターネットIR表彰」で最優秀賞、
「Gomez IRサイトランキング2021」で金賞を受賞（2021年12月発表）

■ 2021年インターネットIR表彰（大和インベスター・リレーションズ株式会社 選定）

- ・企業IRはインターネットに包摂されるという「5T&C」※の考え方のもと、情報開示やコミュニケーション活動において優秀なIRサイトを構築し、有効に活用している企業を表彰する制度
- ・当社IRサイトは2021年6月1日時点の上場企業3,944社中3位となり、最優秀賞に選定

■ Gomez IRサイトランキング2021（株式会社ブロードバンドセキュリティ 選定）

- ・2021年10月1日時点における日本国内の上場企業3,745社を対象としており、IRサイトの使いやすさや情報の充実度を評価することを目的として実施
- ・当社IRサイトは、優秀企業 金賞（総合ランキング6位）に選定



※Timely (適時性)、Transparent (透明性)、Traceable (追跡可能性)、Trustworthy (信頼性)、Total (包括性)+Communication (双方向性)

NIPPON PAINT GROUP

11

1-2. 第3四半期決算発表からの主なトピックス④

■ 2021年度中国ブランド指数 (C-NPS) でゴールドブランドを獲得（2022年1月11日発表）

- ・中国のブランド評価機関であるChnbrandが、China Customer Recommendation Index (C-NPS) の第8回レポートを公表
- ・本評価において、当社は壁面塗料、木工用塗料の2部門で、トップ企業に選出（受賞は4度目）
- ・壁面塗料部門では、業界平均10.9点に対し当社得点は15.3点、木工用塗料部門では、業界平均17.0点に対し当社得点は22.7点と、平均を上回る



NIPPON PAINT GROUP

12

そうした中、当社の IR サイトへの外部評価が高まったことや（説明資料 P11）、中国において当社ブランドへの評価を継続的にいただいている点（説明資料 P12）は心強く感じています。

1-2. 第3四半期決算発表からの主なトピックス⑤

取締役候補者の決議 (2022年2月7日発表)

- ・指名委員会において、2022年3月29日開催予定の第197回株主総会に付議する取締役候補者を決議
- ・新任4名、再任7名、退任1名
- ・取締役11人のうち独立社外取締役は8人
- ・株主価値最大化 (MSV) の実現に向けて、取締役会運営に多様な観点・視点を取り込む

■新任取締役候補者

ピーター・カービー	独立社外取締役
リム・フィーホア	独立社外取締役
若月 雄一郎	現 代表執行役共同社長
ウィー・シューキム	現 代表執行役共同社長

ピーター・カービー

■選任理由:

塗料業界を中心に培われたグローバルな事業経験、取締役としての豊富な知見・経験

■略歴:

1989年9月 Dulux Australia Limited CEO
 1992年2月 Imperial Chemical Industries PLC (現 Akzo Nobel N.V.)
 ICI Paints Asia Pacific CEO
 1995年9月 同社 ICI Paints Worldwide Chairman and CEO
 1997年3月 同社 Member of Executive Board
 1998年3月 CSR Limited CEO and Managing Director
 2003年7月 Medibank Private Limited Independent Director,
 Board Chairman
 Macquarie Bank Limited (現 Macquarie Group Limited)
 Independent Director
 Orica Limited Independent Director
 2008年6月 DuluxGroup Limited Independent Director, Board Chairman



リム・フィーホア

■選任理由:

国会議員・政府要職、投資銀行業務、企業経営者などを通じて培った豊富な知見・経験

■略歴:

1989年8月 Swiss Bank Corporation (現 UBS Investment Bank) 入社
 1996年12月 Parliament of Singapore
 2000年8月 Temasek Holdings (Private) Limited Managing Director
 2002年4月 Parliament of Singapore, Deputy Speaker
 Public Accounts Committee, Chairman
 2004年8月 Minister of State for Finance, Minister of State for Transport
 2008年4月 Senior Minister of State for Finance
 Senior Minister of State for Transport
 2009年4月 Minister in the Prime Minister's Office
 Second Minister for Finance
 Second Minister for Transport
 2011年7月 Jardine Cycle & Carriage Limited Independent Director (現在)
 2011年10月 Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. Senior Advisor (現在)
 2014年7月 United Overseas Bank Limited Independent Director



NIPPON PAINT GROUP

13

最後に、2022年3月末の株主総会における新任取締役候補者を発表していますので、ご確認ください。

昨年は、総会直後の4月に社長交代がありましたので、今回、共同社長であるウィー・シューキムと私が執行から取締役会に加わり、その上で新たに2名の素晴らしい社外取締役候補を立てることができました。ピーター・カービー氏は塗料業界における深い知見、リム・フィーホア氏は金融における深い知見、そして2名とも株主価値最大化 (MSV) の実現に向けて、よりグローバルかつ多様な視点を取締役に吹き込んでいただけるものと確信しています。

私からの説明は以上になります。なお、昨年3月に発表した中期経営計画の進捗については、3月半ばに別途ご報告を予定していますので、よろしくお願いいたします。ご静聴ありがとうございました。